

会計名		市街地整備調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	区画整理工務係	
8	4					1		拠点整備係	
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。		主たる内容	○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画						
		根拠法令	土地区画整理法、都市再開発法、刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
		対象者	関係権利者、事業者	事業期間	平成30年度～令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O 実施V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・小垣江町北部地区合意形成支援		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討	
成果		・小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化に向けて、意見交換会等の開催により検討を進めることができた。							
課題		地元まちづくり団体等の組織化に向けて、代表候補者の選定や勉強会の開催などの手法を検討するとともに、市街地整備手法について調査・研究する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）		2	0	2	2	2		
活動指標	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）		—	3	3	3	—		
他市との比較検証	地域の状況や権利者の意向が異なるため、比較検証は行っていない。								
C事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		0	6,725	396	3,316	合計	396,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	396,000円	
		一般財源	0	6,725	396	3,316			
	職員人件費②		93	4,867	1,904	1,748			
	総事業費（①+②）		93	11,592	2,300	5,064			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			市街地整備調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	区画整理工務係
8	4	1			拠点整備係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅取得等に起因する子育て世代の転出抑制を図るとともに人口世代間バランスを維持していく必要があるため、住み続けたい、住んでみたいと思われる良好な住環境を確保する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係権利者との合意形成を図りながら、事業化に向けた取り組みを進める必要があるため、調査や資料作成などを行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	上位計画と整合する上、関係権利者との合意形成や事業計画の策定などには、専門知識を多く必要とするため、早期事業化を図るためには、地元まちづくり団体等の活動に対し、市の適切な支援が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、地元まちづくり団体等の活動は、市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであるため、団体等の活動を支援するための本事業の施策貢献度は高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
関係地権者との合意形成については、本市の施策である市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであり、合意形成活動を担う主要組織である地元まちづくり団体等の組織化や活動支援などが必要であるため、継続して調査や資料作成などを行う。					

会計名 一般会計		刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業				担当部	都市政策部			
款	項	目					担当課	市街地整備課		
8	4	2					担当係	区画整理業務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	当該土地区画整理事業費を確保することにより、事業の施行を図る。			主たる内容		一般会計から土地区画整理事業会計へ事業費の一部を繰り出す。			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	土地区画整理法、西三河都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業施行条例							
	対象者	当該土地区画整理事業地区内地権者			事業期間	平成12年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰り出し		・刈谷野田北部土地区画整理事業会計への繰出金の積算を行った。		(休止・廃止)		
成果		事業の進捗状況及び予算執行状況等から財源の確保が見込めると判断し、一般会計からの繰り出しが不要となった。								
課題		地権者との交渉難航による土地区画整理事業の長期化が懸念される。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		繰り出し実績（対予算比率%）			100.0	100.0	0	—	0	
成果指標		土地区画整理事業の進捗（面的整備率%）			95.1	95.1	95.1	95.3	100.0	
他市との比較検証		土地区画整理事業は事業ごとに条件が異なるため、他市との比較はしていない。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,510	10,547	0	0	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	5,510	10,547	0	0				
	職員人件費 ②		93	92	45	0				
	総事業費（①+②）		5,603	10,639	45	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			刈谷野田北部土地区画整理事業会計繰出事業		担当部	都市政策部
款	項	目			担当課	市街地整備課
8	4	2			担当係	区画整理業務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地区画整理事業の財源として一般会計から繰り出しを行うことは事業を円滑に進めるうえで必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	土地区画整理事業の収支に合わせて効率的に繰り出しを行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	当該土地区画整理事業は市施行による事業であり、一般会計から繰り出しを行うことは妥当性がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	健全な市街地を造成する土地区画整理事業に一般会計から繰り出しを行うことは施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
事業の進捗状況や予算の執行状況等により財源不足が懸念される場合は、一般会計から繰り出しを行う。						

会計名 一般会計			刈谷駅北地区整備事業				担当部	都市政策部		
款	項	目					担当課	市街地整備課		
8	4	8					担当係	再開係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市有地を活用し、商業施設や住宅、公共施設等が複合した施設を整備することにより、多彩な駅前機能の充実を図り、活気と賑わいの創出、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。				主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等への補助 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画							
			根拠法令	刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
		対象者	事業者		事業期間	平成28年度～令和3年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対する補助 ・土地賃貸借契約の締結		・調査設計、建築工事（共同施設）に対する補助		・調査設計、建築工事（共同施設）に対する補助		・建物等の購入		
成果		適正に補助金を交付し、遅滞なく計画的に事業を進捗させることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		事業進捗率（%）			23.8	48.4	94.0	100.0	—	
成果指標		当地区における低未利用地の割合（%）			49.3	49.3	49.3	0.0	—	
他市との比較検証		西三河における市有地活用事業の実績地区数（実施中含む）（令和3年4月1日現在） 岡崎市：2地区 安城市：2地区 西尾市：1地区 高浜市：1地区								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		123,200	208,562	437,200	271,921	合計 437,200,000 円			
	財源	特定財源	92,400	156,300	327,900	0	負担金、補助及び交付金 437,200,000 円			
		一般財源	30,800	52,262	109,300	271,921				
	職員人件費 ②		2,855	2,850	3,748	2,260				
	総事業費（①+②）		126,055	211,412	440,948	274,181				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)、市街地再開発事業等補助金(県)						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷駅北地区整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の有効・高度利用及び中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	民間活力を活用することで、より効果的かつ効率的に市が目指すべきまちづくりを実現することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	民間事業者が行う施設整備に対して補助することで、総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	民間活力を活用し、市街地の整備・改善、まちなか居住の推進を図ることは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、中心市街地として相応しい土地の有効・高度利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進する。					

会計名		刈谷駅周辺整備事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	拠点整備係	
8	4	8							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	刈谷駅周辺において市街地再開発等による都市基盤の再生・整備を行い、安全で快適な、誰もが集い、回遊しやすい活気とにぎわいのあるまちづくりを推進する。			主たる内容	○市街地総合再生基本計画の策定 ○市街地再開発等の事業化の推進 ○にぎわいづくりに関連する施設整備			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、中心市街地まちづくり基本計画						
		根拠法令	都市再開発法						
		対象者	関係権利者、事業者		事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O 実施V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査等の検討 関係機関との協議・調整 		<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 関係機関との協議・調整 施設設備等設計の検討 地域交流施設整備 		<ul style="list-style-type: none"> 歩行者デッキ調査設計 関係機関との協議調整 地域交流施設整備 	
成果		市街地再開発等の事業化に必要な基本計画を策定することができた。 刈谷駅北地区地域交流施設の施設設備設計の検討を進めることができた。							
課題		事業化の促進に向けた関係権利者等の機運の醸成が課題である。							
O 実施V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	活動指標	関係機関との協議・調整回数（回）			—	4	1	4	4
活動指標									
他市との比較検証	愛知県内における市街地再開発事業等の実施中地区数（令和2年4月1日現在） 名古屋市：2地区 豊橋市：2地区 春日井市：1地区 豊田市：1地区 安城市：1地区 蒲郡市：1地区								
C事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①	0	10,560	16,148	79,340	合計	16,148,000円		
	財源	特定財源	0	0	3,226	59,158	委託料	15,488,000円	
		一般財源	0	10,560	12,922	20,182	工事請負費	660,000円	
	職員人件費②	0	5,545	4,106	8,814				
	総事業費（①+②）	0	16,105	20,254	88,154				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0	社会資本整備総合交付金（国）					
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷駅周辺整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	拠点整備係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	本市が将来にわたって持続可能な都市であるためには、刈谷駅周辺を本市の都市活動の中心的な拠点として位置づけ、多様な都市機能や基盤施設の強化・再編などを図り、本市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	市街地総合再生基本計画の作成にあたり、対象地区の施設需要などについて民間事業者ヒアリングを実施し、効率的にまちづくりに対する要望・意見を把握できた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画をはじめとする関連計画に位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	本市の目指すべき都市構造を実現するために必要な事業である。関係機関や関係権利者などと意見交換しながら、市街地再開発等の事業化を促していく。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
愛知県の行う公共施設整備や民間活力を活用した事業との協議・連携を図りながら、本市が目指すべき都市構造の実現に向けて取り組んでいく。					

会計名		刈谷市駅前市街地再開発事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	再開発係	
8	4					8			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	市街地再開発等による都市基盤の再生・整備により、景観にも配慮した快適な都市空間を創出することで、まちなか居住の積極的な促進と機能的で利便性の高い拠点形成を目指す。			主たる内容	○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、中心市街地まちづくり基本計画						
			根拠法令	都市再開発法、都市計画法、刈谷市市街地再開発準備組合助成金交付要綱					
		対象者	市民（刈谷市駅前地区）		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 市街地総合再生基本計画の策定 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 再開発に関する基本計画の検討 駅前広場・道路概略設計の検討 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定素案の作成 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定図書等の作成等 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等との協議を行い、都市計画の素案を作成することができた。 市街地再開発準備組合に対する助成を行い、事業化に向けた組合活動を支援することができた。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する権利者の合意形成を図るため、組合活動を引き続き支援していく必要がある。 県道整備に関する公共施設管理者負担金の負担額について、愛知県と引き続き協議を行っていく必要がある。 施行者に市街地再開発事業に関する費用の一部を補助するため、市街地再開発事業補助金交付要綱を策定する必要がある。 							
C 事業 コスト V	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	活動指標	市街地再開発準備組合の検討会への参加回数（回）	3	3	5	3	3		
成果指標	権利者の再開発に対する同意率（％）	—	—	83.7	88.4	97.7			
他市との比較検証	愛知県内における市街地再開発事業の実施中地区数（令和3年4月1日現在） 名古屋市：2地区 豊橋市：1地区 春日井市：1地区								
C 事業 コスト V	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	9,344	17,477	9,018	9,516	合計	9,018,000 円		
	財源	特定財源	2,266	3,389	666	0	委託料	7,018,000 円	
		一般財源	7,078	14,088	8,352	9,516	負担金、補助及び交付金	2,000,000 円	
	職員人件費 ②	5,169	6,700	4,965	7,797				
	総事業費（①+②）	14,513	24,177	13,983	17,313				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)				
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷市駅前市街地再開発事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	本市が将来にわたって持続可能な都市であるために、鉄道駅周辺などの既成市街地における拠点機能の強化や地域特性に応じた土地利用の誘導などを推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	関係機関や関係権利者などと意見交換しながら、効率的に再開発に関する計画の検討を進めることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画をはじめとする関連計画に位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、本市の目指すべき都市構造を実現するために必要な事業である。準備組合の活動は、再開発事業の推進に必要な不可欠なものであるため、引き続き活動への支援を図っていく。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
準備組合と連携を図りながら関係権利者との合意形成を目指すとともに、事業化に向けた関係機関協議を実施し、本市の目指すべき都市構造の実現に取り組んでいく。					

会計名			社会資本総合整備計画事後評価書作成事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	市街地整備課	
款	項	目					担当係	拠点整備係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	社会資本整備総合交付金における都市再生整備計画事業に位置付けられた整備計画の事後評価として、事業効果の発現状況や評価指標の達成状況を検証し、今後のまちづくりの方針を検討する。			主たる内容	・都市再生整備計画事業事後評価の実施			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	都市再生特別措置法、社会資本整備総合交付金交付要綱、刈谷市都市再生整備計画評価委員会設置要綱						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・都市再生整備計画事業事後評価の実施		_____	
成果		事業の成果及び実施過程の検証を行い、庁内検討会及び都市再生整備計画評価委員会を開催し、事後評価の実施・公表をすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		評価委員会の実施回数（回）			—	—	1	—	—
活動指標									
他市との比較検証		刈谷市単独の都市再生整備計画事業の評価であるため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,355	0	合計	3,355,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,355,000 円	
		一般財源	0	0	3,355	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,755	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,110	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							